

「スタディーツアーからみる『学び』～参加者の学びの視点から～」

安藤由希

1. 研究目的

本論では、スタディーツアーの参加者を対象とし、参加者個々人がどのような学びを得ているのかについて明らかにすることを目的としている。「スタディーツアー」はその名の通り「学ぶ旅」であることから、従来のスタディーツアーに関する研究においても、参加者を対象として、学びの効果を明らかにする研究が多く見受けられた。しかし、スタディーツアーに関する学術的研究は希少であり、参加者の学びについては感想文や報告書としてまとめられることが多いという現状にある。

以上のような、スタディーツアー参加者の学びの効果を明らかにすることを目的とした研究は、国際理解教育や開発教育の分野で進められており、そこで行われる研究においては、参加者にあらかじめ想定された変容がなされるかどうかを検証する「仮説検証型」の研究が主流である。この方法によれば、客観的指標によって参加者の学びの効果を検証することについては有効であるものの、参加者個々人の多様な学びを明らかにするという点においては課題点があると考えられる。

そこで本論においては、参加者の学びの変容について、あらかじめ想定される枠組みを設けることはせず、参加者の語り直しによって学びを明らかにする、仮説生成型の研究を行った。そのために、アンケート調査およびインタビュー調査を実施し、スタディーツアー参加者に「自己の語り直し」を行ってもらうことを通して、従来の研究では垣間見ることのできなかった、スタディーツアー参加者個々人の多様な学びの実態について明らかにした。

2. 各章概要

第1章では、21世紀に目指される学力観について論じている。21世紀に目指される学力観の特徴としては、グローバル化の影響を受け、20世紀までに志向された国民形成を目的としたアプローチによる教育では十分ではなく、より普遍的でグローバルな「市民」を形成するような学びのあり方が求められる時代に突入したという点である。そこで第1章では、21世紀に目指される学力観の中でも特に大きな影響をもたらしてきた、OECDの提唱する「キー・コンピテンシー」概念について論じた。「キー・コンピテンシー」の学びの体系は、①言語などを含む道具を相互的に用いること、②異質な他者からなる集団で相互作用的に関わり合うこと、③自律的に行動すること、以上3つのカテゴリーを省察（振り返り）を通して学ぶという点にある。

さらに、日本の公教育について、学習指導要領の変遷を手がかりに、学力観の変遷について整理した。第1章で、学力観の変遷をたどる意図としては、第2章以降で取り上げるスタディーツアーが、21世紀に目指される学び「キー・コンピテンシー」に見られる「省察」を介した学びであること、新学習指導要領に明示された「アクティブ・ラーニング」や「社

会との連携」といった点で、有効的な学びのあり方であると考えられるためである。グローバル化が進む 21 世紀に目指される学びのあり方を整理することで、第 2 章以降で論じるスタディーツアーにおける学びのあり方が有効的であるということを示唆する章となっている。

第 2 章では、スタディーツアーについて、その定義や歴史、問題点について論じた。スタディーツアーは元々、NGO 職員による現地訪問という形で 1980 年代初頭にスタートした活動であり、この活動が年々形を変え、近年では、NGO と旅行会社との連携や、NGO と大学による連携、具体的には「海外研修」という名称での実施が行われるようになっている。また、スタディーツアーにおける定義として「双方向性、対等な立場」が提起されていながらも、実際のスタディーツアーにおいては、困難が伴っていること、参加者側の意見のみが尊重されてしまい、現地の人々の意見が反映されにくい構造があるといった、スタディーツアーが抱える課題点も指摘した。

以上のような課題点を把握しながらも、本論ではあくまでスタディーツアーの参加者側に焦点を当て、参加者個々人の学びを明らかにすることを目的としている点を明示した。

第 3 章では、従来のスタディーツアー研究において進められてきた、「教育的側面からみた学び」について論じている。ここでは、従来進められてきた国際理解教育や開発教育の分野からのアプローチによるスタディーツアーの先行研究を紹介し、参加者には、①国際協力に対する関心が増す②それによって自身の行動に変化が生まれる③進路選択に影響を与えるなどの教育効果があることを紹介した。また、研究の手法に関しては、参加者の学びがあらかじめ想定された変容がなされるかどうかを検証する仮説検証型の研究が主流であること、さらに、従来のスタディーツアー研究における時間的枠組みについても触れ、従来の「事前」、「現地」、「事後」という三つの枠組みから、「事前」、「現地」、「直後」、「事後」といった四つの枠組みへの転換の必要性についても提示した。

第 3 章を通じて、参加者たちに見られるスタディーツアーによる教育的効果を整理し、スタディーツアーの役割として、参加者たちが「省察」を介した学びの機会を得ているということが重要な点であるということ、これは 21 世紀に目指される「キー・コンピテンシー」に見られる「学び」の体系であるということ論じた。

第 4 章では、従来のスタディーツアー研究とは異なる「社会的側面」からの「学び」について紹介している。ここでは、スタディーツアーと類似の活動であるとされる「ワークキャンプ」における「学び」を明らかにすることを目的とした先行研究を土台に、第 3 章で論じた「教育的側面」からは垣間見ることのできなかつた「学び」について論じた。具体的には、現代日本の若者には「閉塞感」や「生きづらさ」といったものが漂っており、そのような背景から「自己承認を求めてワークキャンプに参加する若者が増えている」ということ。このような動機による参加では、結局は自己完結的な結果に終わってしまうというピースボートの事例を基に論じた先行研究を提示しながらも、「ワークキャンプに参加することで得られる共同性や親密性を土台に、その後の活動として、公共的課題へと転化し得る可能性

があること」を論じた。具体的には、ワークキャンプによって築かれた参加者と現地の人々の親密性によって、現地の人々が抱える「公的な社会課題」に対しても参加者が自分事として関心を抱き、活動に関わるようになるという「公と私の円環運動」について取り上げ、論じている。

以上のような、ワークキャンプ参加者の動機の多様性や、新たな「学び」の実態を明らかにすることで、第5章におけるスタディーツアー参加者個々人の「学び」の分析に通じる新たな視点を提示した。

第5章では、第4章までの議論を土台としながら、筆者が実際に行ったアンケート調査およびインタビュー調査結果を基に論じている。ここでは、筆者も実際に他の参加者と同様の立場で参加したスタディーツアーを事例として取り上げ、出発前および帰国後に行ったアンケート調査、さらに帰国から半年後に行ったインタビュー調査の結果を基に、考察を行っている。参加者個々人の学びについて、①普段の生活では得ることのできない参加者同士のつながり、親密性が築かれたということ、これは、ツアーから帰国後も重要なつながりとして存在しているという点、②帰国後に、現地で出会った特定の個人の存在を原動力に国際協力活動に関わるようになった参加者がいるということ、これは現地の人々との間にも親密性が築かれたことの表れであるという点、③ツアー中のディスカッションを通して得た「省察を介した学びの重要性」を語る参加者がいたこと、④参加前と帰国後の自分の変化を感じる参加者がおり、物事を相対化する視野を得られたと語る参加者がいたことなど、これらを通して、参加者個々人に多様な学びの効果があつたことを明らかにした。

3. 論文全体を通して明らかになったこと

①21世紀に目指される学力観である「キー・コンピテンシー」に見られる学びの体系は、スタディーツアーによって体現することができるという点。

②最新の学習指導要領において目指されている「社会と連携した学び」の観点についても、スタディーツアー参加者は、普段関わる機会のない訪問地域の人々や現地の子どもたちなど、学校の外に閉ざされない場面で、多様な人々から学び合うという経験を得ており、有効であるという点。

③スタディーツアーの定義において「双方向性」や「対等な立場」が提起されていながら、実際には困難が伴っているという課題点について、スタディーツアーにおける学びの新たな側面として、「日本人対フィリピン人」といった二項対立的な関係性を崩し、一人一人の人間として国境を越えた親密な関係性を構築することができるという点から、有効性があるという点。

④従来指摘されてきたスタディーツアーの時間枠組みについて、帰国から半年後の参加者に対する追跡調査により、時間軸での参加者の学びの変容を読み取ることができた点。

【主要参考文献】

- ・北村友人 [編] 2016 年『岩波講座 教育 変革への展望 7 グローバル時代の市民形成』岩波書店.
- ・日下渉・西尾雄志・山口健一 2015 年『承認欲望の社会変革』京都大学学術出版会.
- ・小玉重夫 [編] 2016 年『岩波講座 教育 変革への展望 1 教育の再定義』岩波書店.
- ・齋藤純一 2000 年『思考のフロンティア 公共性』岩波書店.
- ・志水宏吉 2005 年『学力を育てる』岩波書店.
- ・志水宏吉 2010 年『学校にできること—一人称の教育社会学』角川学芸出版.
- ・ジャック・メジロー 2012 年 金澤睦、三輪健二監訳、『おとなの学びと変容—変容的学習とは何か』鳳書房.
- ・田中博 [編・著] 2016 年『実践的！スタディーツアー学～NGO スタディーツアーの考え方と作り方』スタディーツアー研究会.
- ・ドミニク・S・ライチェン, ローラ・H・サルガニク [編] 2006 年『キー・コンピテンシー 国際標準の学力をめざして』(立田慶裕 監訳) 明石書店.
- ・日本国際理解教育学会 [編] 2014 年『特集 海外研修・スタディーツアーと国際理解教育』Vol.20. 明石書店.
- ・林加奈子 2010 年「開発教育としてのスタディーツアー再考—省察と行動の視点から—」、開発教育協会 [編]『開発教育』57 号 P.183-198.
- ・パウロ・フレイレ (2011 年=1970 年)『新訳 被抑圧者の教育学』(三砂ちづる訳) 亜紀書房.
- ・古市憲寿 2010 年「希望難民ご一行様—ピースボートと『承認の共同体』幻想」光文社.
- ・松下佳代 [編] 2010 年『<新しい能力>は教育を変えるか 学力・リテラシー・コンピテンシー』ミネルヴァ書房.
- ・山口誠 2010 年『ニッポンの海外旅行—若者と観光メディアの 50 年史—』筑摩書房.
(英語文献)
- ・OECD 2005 年 “The Definition and Selection of Key Competencies : Executive Summary”. OECD.
(Web 資料)
- ・国立教育政策研究所 2012 年「我が国の学校教育制度の歴史について」
https://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/pdf/kenkyu_01.pdf (2017 年 11 月 15 日閲覧)
- ・認定 NPO 法人アクセス—共生社会をめざす地球市民の会ホームページ
<http://www.page.sannet.ne.jp/acce/index.html> (2018 年 1 月 8 日閲覧)
- ・文部科学省 2016 年「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について (答申) 補足資料」
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/01/20/1380902_4_1_1.pdf (2017 年 11 月 15 日閲覧)